

河田正一 市政ニュース

戦争法廃止の声 岡山からも

河田正一市議は、岡山市議会9月定例会(9/25~24)の個人質問で、御津虎倉の産廃訴訟で住民が勝訴したことや、市民会館移転の費用負担のありかたなどを取り上げ、市の姿勢をただしました。最終日には、マイナンバー関連の議案に反対する討論に立ちました。



玉野・瀬戸内市議団と合同宣伝 (9/28)

憲法違反の戦争法案(安保法制)の慎重審議を求める陳情に対し、日本共産党と市民ネットが採択すべし、自民党と公明党が採択すべし、総務委員会と本会議で討論しました。陳情は、自民・公明の多数により不採択となりました。河田市議は、総務委員会で採択を主張しました。(論点は下の表を参照)

これに対し、公明党は論破されたことを長々と述べるだけ

戦争法に反対した論点

①集団的自衛権行使は憲法違反

歴代自民党政府も認めてこず、圧倒的な憲法学者・弁護士や歴代法制局長官が違憲と明言。6割以上の国民が違憲と思っている。

②国会審議は尽くされていない

8割以上の国民が審議は尽くされていないと思っている。科学者や市民・若者・ママさんも反対し、国会を包囲している。

③法案を提出した根拠がすべて崩れた

「ホルムズ海峡の機雷封鎖」はイラン政府があり得ないと発言。「米艦船の日本人救出を支援」というのは、日本人が乗っていないにもかかわらず該当すると答弁。

④後方支援は軍事活動そのもので最も危険

後方支援＝兵站は、敵の攻撃を最も受けやすく、武力で対応すれば憲法が禁じる武力行使に。

⑤戦闘行為を呼び込む

PKOで駆けつけ警護を行えば、必ずや戦闘行為に陥り、双方に死傷者が出る。

で、「戦争法」という言い方が違う。テロやサイバー攻撃に対応するため必要」と主張しました。
また、自民党は「日本を取り巻く情勢が変化した。切れ目のない対応をするため必要」と主張しました。

ど大きく、実際に戦争になることは考えられません。北朝鮮と韓国は機雷爆発で準戦争体制まで行きましたが、話し合いで解決しました。
世界的には、話し合いで紛争を解決する流れが強まっています。それに逆行して地域に新たな緊張を作り出し、日本と日本人への憎しみを新たに生み出してしまおうが「戦争法」です。
日本の安全を損ない、立憲主義や国民主権を踏みこむ違憲の法律です。世論の力で廃止する政権をつくりましょう

お知らせ

- ◎ 市政報告会 10月17日(土)15時 一宮公民館(北区一宮638-1)
- ◎ 市民の意見を聴く会 11月18日(水)13時30分 市議会内
- ◎ 無料法律相談 毎週月曜日18時～(事前に連絡してください)

新市民会館

建設費を膨らますな

市民会館と市民文化ホールの建替え地として、千日前再開発地が決まりました。来年5月までに地権者同意を取るなどの制約があります。河田議員は個人質問で、再開発事業者主導により、建設費が膨らむことがないよう市の姿勢を正しました。また、土地の取得価格が路線価の最高額を全面積にかけて算出するなどはおかしいと指摘しました。

コミュニティバス 牧山駅までの延伸を

河田市議は6月議会で、御津金川から御津中牧の湯須までしか行っていないコミュニティバスを牧山駅まで延伸することを提案しました。

市当局も前向きに検討することを約束してくれています。周辺住民のみなさんと粘り強く取り組んできた要望の実現に向けて明るい変化です。

今後関係者の同意を得て実現させたいと考えています。ご協力をお願いします。

マイナンバーに反対

マイナンバーの通知が始まりました。河田議員は本会議で、関連する条例制定に反対する討論をしました。

(反対した主な理由)

- ① 巨額の税金と事業者負担が、制度構築・維持にかかるが、それに見合う利益はない。
- ② 情報漏えいの危険性が高い。
- ③ 年金機構の125万件の情報漏えいでも明らかである。
- ④ 中小業者は、従業員や家族の個人情報管理しなければならず、従業員が辞めても7年間の保管義務がある。情報



9月議会で個人質問に立つ河田議員 (9/8)

臨時福祉給付金 課税所帯も一部可

今年も臨時福祉給付金の支給が行われています。世帯の中に課税者がいる場合は申請用紙が送付されていませんが、**課税者でも所得が低く実際には老親等を扶養していない等**の場合は、支給対象になるので、申請手続きをしてください。

コールセンター 086 (897) 1126

申請は2/4まで!

- ⑥ 外国では、米・韓で情報漏えいにより、なりすましなどの犯罪に巻き込まれる事例が多発し、マイナンバーを見直す動きとなっている。独・仏などでは、個人情報のセキュリティのために多額の費用を要する。
- ③ 個人は、マイナンバーと暗証番号の管理に余計な手間と苦勞がかかる。
- ④ 国の狙いは、所得の全面的把握で、それにより課税と社会保障の負担増を求めることにある。
- ⑤ さらに、銀行口座の把握や、健康診断情報の収集なども行おうとしている。

御津虎倉産廃「建設差し止め」住民が勝訴!

最高裁は7月に、西日本アチユーマツトクリーンの上告を棄却する決定を行い、「建設差し止め」の高裁判決が確定しました。14年間の住民の粘り強い運動と、これを支えてきた多くの市民や弁護団の力です。私も議会で、産廃問題を取り上げ、当局を追求してきたので喜びもひとしおです。

しかし、業者は完全にあきらめたわけではないので、この土地を岡山市が買い取るなどして、これ以上住民に苦難を負わせないようにしてもらいたいものです。

また、この地に限らず、水源地に産廃処分場を作りにくくする条例の制定を求めようではありませんか。

人のプライバシー保護の観点からマイナンバー制度を行わないと決めている。英ではマイナンバー制度採用を一度決めたが、その後反対で廃止された。

マイナンバー制度は個人情報漏えいする危険が大きく、国民の利益はあまりないものです。

日本共産党は、今からでも中止・延期をと訴えています。